

経理の状況

● 計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定にもとづき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等については、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	年度		年度	
	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
現金及び預貯金	10,409	0.9	17,190	3.4
預貯金	10,409		17,190	
コールローン	319,586	27.7	30,105	5.9
有価証券	805,223	69.8	448,120	88.0
国債	414,095		248,634	
社債	75,503		41,411	
外国証券	315,624		158,073	
有形固定資産	52	0.0	43	0.0
建物	37		35	
その他の有形固定資産	14		8	
無形固定資産	253	0.0	175	0.0
ソフトウェア	253		175	
その他の無形固定資産	0		0	
その他資産	18,512	1.6	13,563	2.7
再保険貸	8,416		9,671	
未収金	3,720		170	
未収収益	3,662		1,563	
預託金	52		52	
仮払金	73		26	
金融派生商品	2,466		2,051	
その他の資産	119		28	
繰延税金資産	71	0.0	75	0.0
資産の部合計	1,154,108	100.0	509,274	100.0

(負債の部) (単位：百万円)

科目	年度		年度	
	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
保険契約準備金	630,899	54.7	445,372	87.5
支払準備金	114,918		14,895	
責任準備金	515,981		430,477	
受託金	500,250	43.3	49,065	9.6
その他負債	12,772	1.1	8,429	1.7
再保険借	5,632		6,406	
未払法人税等	601		127	
預り金	3		4	
未払金	999		758	
金融派生商品	5,535		1,130	
退職給付引当金	102	0.0	104	0.0
役員退職慰労引当金	15	0.0	15	0.0
賞与引当金	17	0.0	19	0.0
特別法上の準備金	5	0.0	6	0.0
価格変動準備金	5		6	
地震保険評価差額金	8,410	0.7	4,630	0.9
負債の部合計	1,152,474	99.9	507,643	99.7

(純資産の部) (単位：百万円)

科目	年度		年度	
	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資本金	1,000	0.1	1,000	0.2
利益剰余金	625	0.1	620	0.1
利益準備金	1		1	
その他利益剰余金	624		619	
特別積立金	17		17	
価格変動特別積立金	39		39	
繰越利益剰余金	568		563	
自己株式	△5	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計	1,620	0.1	1,615	0.3
その他有価証券評価差額金	14	0.0	16	0.0
評価・換算差額等合計	14	0.0	16	0.0
純資産の部合計	1,634	0.1	1,631	0.3
負債及び純資産の部合計	1,154,108	100.0	509,274	100.0

平成23年度の注記事項

- 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 - 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
 - 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

- (4) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出してあります。
- (5) 価格変動準備金
価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上してあります。

7. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の短中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしてあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	17,190	17,190	—
②コールローン	30,105	30,105	—
③有価証券			
その他有価証券	448,120	448,120	—
④デリバティブ取引(※)	921	921	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。
- ②コールローン
短期間で決済されるため、当該帳簿価額によってあります。
- ③有価証券
時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者(外部バンダー、ブローカー)より入手してあります。
- ④デリバティブ取引
取引先の金融機関から提示された価格によってあります。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によってあります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によってあります。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立ててあります。なお、地震保険に関する法律施行規則の一部を改正する省令(財務省令第37号 平成24年3月31日)の公布にともない、保険金を確定するために要した損害調査費については、危険準備金から取り崩してあります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は、155百万円であります。

12. 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 支払備金(出再支払備金控除前) | 26,366 百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 11,471 百万円 |
| 差 引 | 14,895 百万円 |

13. 繰延税金資産の総額は88百万円、繰延税金負債の総額は7百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税24百万円、未払地方法人特別税18百万円、退職給付引当金32百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金1百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金7百万円あります。

14. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正は次の通りであります。
- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に

開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.33%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となっております。この税率変更により繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加し、当期純利益は10百万円減少してあります。

15. 1株当たりの純資産額は820円30銭であります。算定の基礎である純資産額は1,631百万円、普通株式に係る純資産額は1,631百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

16. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

17. 追加情報
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用してあります。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示してあります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金額	金額	金額
経常収益	175,903	287,036	175,903
保険引受収益	148,490	272,727	148,490
正味収入保険料	71,532	83,671	71,532
積立保険料等運用益	7,118	3,528	7,118
支払備金戻入額	—	100,023	—
責任準備金戻入額	69,839	85,503	69,839
資産運用収益	27,413	14,309	27,413
利息及び配当金収入	15,924	7,113	15,924
金銭の信託運用益	50	—	50
有価証券売却益	1,501	2,364	1,501
金融派生商品収益	17,035	8,358	17,035
その他運用収益	19	1	19
積立保険料等運用益振替	△7,118	△3,528	△7,118
その他経常収益	0	—	0
経常費用	174,913	286,723	174,913
保険引受費用	147,002	271,872	147,002
正味支払保険金	1,033	196,625	1,033
損害調査費	235	40,121	235
諸手数料及び集金費	31,236	35,126	31,236
支払備金繰入額	114,497	—	114,497
資産運用費用	21,419	10,821	21,419
金銭の信託運用損	268	—	268
有価証券売却損	1,558	220	1,558
為替差損	19,523	10,553	19,523
その他運用費用	68	48	68
営業費及び一般管理費	1,013	1,074	1,013
その他経常費用	5,477	2,954	5,477
支払利息	5,477	2,954	5,477
経常利益	990	312	990
特別利益	1	—	1
価格変動準備金戻入額	1	—	1
特別損失	—	0	—
固定資産処分損	—	0	—
価格変動準備金繰入額	—	0	—
税引前当期純利益	992	312	992
法人税及び住民税	982	320	982
法人税等調整額	6	△3	6
法人税等合計	988	317	988
当期純利益/純損失(△)	3	△5	3

平成23年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	168,676 百万円
支払再保険料	85,005 百万円
差引	83,671 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,240,600 百万円
回収保険金	1,043,975 百万円
差引	196,625 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△211,604 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△111,581 百万円
差引	△100,023 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	83 百万円
コールローン利息	46 百万円
有価証券利息	6,983 百万円
計	7,113 百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は921百万円の益であります。

6. 1株当たりの当期純損失は2円52銭であります。算定上の基礎である当期純損失は5百万円、普通株式に係る当期純損失は5百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は101.61%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額76.09%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△14.21%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		992	312
減価償却費		96	95
支払備金の増減額(△は減少)		114,497	△100,023
責任準備金の増減額(△は減少)		△69,839	△85,503
受託金の増減額(△は減少)		27,043	△451,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△7	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△1	0
利息及び配当金収入		△15,924	△7,113
有価証券関係損益(△は益)		57	△2,143
為替差損益(△は益)		666	△2,262
有形固定資産関係損益(△は益)		-	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△3,453	2,342
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△18	534
その他		2,255	△3,955
小計		56,363	△648,897
利息及び配当金の受取額		17,526	9,331
法人税等の支払額		△1,326	△828
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,562	△640,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		12,800	△8,000
金銭の信託の減少による収入		13,750	-
有価証券の取得による支出		△443,199	△237,033
有価証券の売却・償還による収入		636,394	594,644
その他		△119	91
資産運用活動計		219,626	349,702
(営業活動及び資産運用活動計)		(292,189)	(△290,691)
有形固定資産の取得による支出		-	△4
その他		-	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,626	349,693
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		292,189	△290,700
現金及び現金同等物期首残高		30,306	322,495
現金及び現金同等物期末残高		322,495	31,795

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預貯金	10,409	17,190
コールローン	319,586	30,105
有価証券	805,223	448,120
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△7,500	△15,500
現金同等物以外の有価証券	△805,223	△448,120
現金及び現金同等物	322,495	31,795

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
	金	額	金
		額	額
株主資本			
資本金			
当期首残高		1,000	1,000
当期変動額			
新株の発行		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1,000	1,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		1	1
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1	1
その他利益剰余金			
特別積立金			
当期首残高		17	17
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		17	17
価格変動特別積立金			
当期首残高		39	39
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		39	39
繰越利益剰余金			
当期首残高		564	568
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		3	△5
当期変動額合計		3	△5
当期末残高		568	563
利益剰余金合計			
当期首残高		622	625
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		3	△5
当期変動額合計		3	△5
当期末残高		625	620
自己株式			
当期首残高		△5	△5
当期変動額			
自己株式の処分		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		△5	△5
株主資本合計			
当期首残高		1,616	1,620
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		3	△5
自己株式の処分		—	—
当期変動額合計		3	△5
当期末残高		1,620	1,615
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		16	14
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2	2
当期変動額合計		△2	2
当期末残高		14	16

科目	年度	平成22年度	平成23年度
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
	金	額	金
		額	額
評価・換算差額等合計			
当期首残高		16	14
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2	2
当期変動額合計		△2	2
当期末残高		14	16
純資産合計			
当期首残高		1,633	1,634
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		3	△5
自己株式の処分		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2	2
当期変動額合計		0	△3
当期末残高		1,634	1,631

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり当期純利益／ 純損失(△)	2.58円	1.80円	△2.52円
配当性向	—	—	—
1株当たり純資産額	821.32円	821.81円	820.30円
従業員1人当たり総資産額	42,010	46,164	19,587

(注) 1. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
預貯金	22,352	10,409	17,190
(普通預金)	(2,052)	(2,909)	(1,690)
(定期預金)	(20,300)	(7,500)	(15,500)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
国債	債	457,324	45.4	414,095	51.4	248,634	55.5
地方債	債	80	0.0	-	-	-	-
社債	債	120,593	12.0	75,503	9.4	41,411	9.2
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		425,813	42.3	315,624	39.2	158,073	35.3
その他の証券		3,135	0.3	-	-	-	-
貸付有価証券		-	-	-	-	-	-
合計		1,006,947	100.0	805,223	100.0	448,120	100.0

(4) 有価証券利回り

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公社債	0.99	0.95	0.83
	株式	-	-	-
	外国証券	2.80	2.41	2.19
	その他の証券	-	-	-
合計	1.76	1.55	1.43	
資産運用利回り (実現利回り)	公社債	0.99	1.04	1.19
	株式	-	-	-
	外国証券	2.88	2.36	2.74
	その他の証券	△3.60	△11.01	-
合計	1.76	1.55	1.87	
(参考) 時価総合利回り	公社債	1.49	0.60	0.66
	株式	-	-	-
	外国証券	5.30	1.02	1.61
	その他の証券	△2.73	△2.77	-
合計	3.08	0.77	1.08	

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計であります。

(5) 有価証券残存期間別残高

平成22年度末

(単位：百万円)

区分	平成22年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	196,002	128,689	41,261	5,614	40,503	2,024	414,095	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	29,698	43,870	415	1,518	-	-	75,503	
株式	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	72,255	151,415	59,386	20,300	12,266	-	315,624	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
合計	297,957	323,974	101,063	27,433	52,769	2,024	805,223	

平成23年度末

(単位：百万円)

区分	平成23年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債	150,938	32,443	23,374	16,351	24,495	1,031	248,634
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	21,647	18,153	104	1,506	-	-	41,411
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	45,197	64,219	36,307	12,350	-	-	158,073
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合計	217,783	114,815	59,786	30,208	24,495	1,031	448,120

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) リスク管理債権

該当ありません。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(10) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。平成24年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

(11) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
土地		-	-	-
(営業用)		(-)	(-)	(-)
(賃貸用)		(-)	(-)	(-)
建物		40	37	35
(営業用)		(40)	(37)	(35)
(賃貸用)		(-)	(-)	(-)
建物仮勘定		-	-	-
(営業用)		(-)	(-)	(-)
(賃貸用)		(-)	(-)	(-)
計		40	37	35
(営業用)		(40)	(37)	(35)
(賃貸用)		(-)	(-)	(-)
リース資産		-	-	-
その他の有形固定資産		26	14	8
合計		67	52	43

(12) 未収再保険金

該当ありません。

(13) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(14) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
支払準備金		420	114,918	14,895
責任準備金		585,820	515,981	430,477
(危険準備金)		(496,708)	(424,401)	(331,275)
(未経過保険料積立金)		(87,453)	(90,054)	(97,686)
(払戻積立金)		(1,659)	(1,524)	(1,514)
合 計		586,241	630,899	445,372

(15) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(16) 引当金明細表

平成22年度 (単位：百万円)

区 分	平成21年度末 残高	平成22年度 増加額	平成22年度 減少額	平成22年度末 残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	110	20	28	102
役員退職慰労引当金	13	4	2	15
賞与引当金	18	17	18	17
価格変動準備金	7	—	1	5
合 計	150	42	50	141

平成23年度 (単位：百万円)

区 分	平成22年度末 残高	平成23年度 増加額	平成23年度 減少額	平成23年度末 残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	102	18	15	104
役員退職慰労引当金	15	4	4	15
賞与引当金	17	19	17	19
価格変動準備金	5	0	—	6
合 計	141	41	37	146

(17) 資本金等明細

P54の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細**(1) 有価証券売却益**

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国債等		7	1,092	1,116
外国証券		574	408	1,247
合 計		582	1,501	2,364

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国債等		329	920	145
外国証券		232	638	75
合 計		562	1,558	220

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産売却益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
土地		—	—	—
建物		0	—	—
その他の有形固定資産		—	—	0
合 計		0	—	0

(6) 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費		378	350	11,636
物件費		1,085	702	29,330
税金		197	196	228
諸手数料及び集金費		30,872	31,236	35,126
合 計		32,534	32,485	76,322

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受会社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金および交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

平成22年度 (単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成22年度 償却額	償却累計額	平成22年度末 残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	101	2	63	37	62.7
(営業用)	(101)	(2)	(63)	(37)	(62.7)
(賃貸用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	94	11	80	14	84.6
計	196	14	143	52	73.4
無形固定資産					
ソフトウェア	407	81	153	253	37.8
その他の無形固定資産	0	0	0	0	91.9
計	407	81	154	253	37.9
合 計	603	96	298	305	49.4

平成23年度 (単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成23年度 償却額	償却累計額	平成23年度末 残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	101	2	65	35	65.0
(営業用)	(101)	(2)	(65)	(35)	(65.0)
(賃貸用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	94	10	89	8	91.6
計	196	13	155	43	78.1
無形固定資産					
ソフトウェア	407	82	236	175	57.3
その他の無形固定資産	0	0	0	0	95.6
計	407	82	236	175	57.4
合 計	603	95	391	219	64.1

●時価情報等

(1)金融商品関係

金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記8 (P52ページ)」をご参照ください。

(2)有価証券関係

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

該当ありません。

③その他有価証券

平成22年度末 (単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	379,451	383,236	3,785
	株式	-	-	-
	外国証券	190,400	194,537	4,136
	その他	-	-	-
小計				7,921
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	106,786	106,362	△423
	株式	-	-	-
	外国証券	133,378	121,087	△12,291
	その他	-	-	-
小計				△12,714
合計				△4,793

平成23年度末 (単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	194,534	196,554	2,020
	株式	-	-	-
	外国証券	93,178	94,842	1,663
	その他	-	-	-
小計				3,683
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	93,582	93,491	△90
	株式	-	-	-
	外国証券	73,135	63,231	△9,903
	その他	-	-	-
小計				△9,994
合計				△6,310

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	243,308	1,501	1,558	273,998	2,364	220

(3)金銭の信託

該当ありません。

(4)デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(イ)通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
以外の取引	為替予約取引	-	-	-	394	-	△15
	売建米ドル ユーロ	142,439	27,931	△2,938	53,410	8,600	979
合計				△2,938			963

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。
2. 時価の算定方法 為替相場は先物相場を使用しております。

(ロ)信用関連 (単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
以外の取引	クレジット デリバティブ 取引買建	7,994	7,994	△130	3,952	3,952	△42
	合計	7,994	7,994	△130	3,952	3,952	△42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。